



平成 18 年 4 月 26 日

## 平成 18 年 3 月期 決算短信 (連結)

上場会社名 株式会社大和証券グループ本社

コード番号 8601

(URL <http://www.daiwa.jp>)

代表者 役職名 執行役社長 氏名 鈴木 茂晴

問合せ先責任者 役職名 財務部長 氏名 小松 幹太

取締役会開催日 平成 18 年 4 月 26 日

米国会計基準採用の有無 有 ・ (無)

上場取引所 東証・大証・名証

本社所在都道府県 東京都

TEL (03) 3243-2100

平成 18 年 3 月期の連結業績 (平成 17 年 4 月 1 日～平成 18 年 3 月 31 日)

## (1) 連結経営成績

(注)記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	営業収益	純営業収益	営業利益	経常利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
18 年 3 月期	845,659 ( 62.8)	579,358 ( 48.4)	254,159 ( 121.2)	260,651 ( 116.4)
17 年 3 月期	519,337 ( 14.4)	390,432 ( 10.8)	114,887 ( 24.2)	120,433 ( 25.3)

	当期純利益	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%
18 年 3 月期	139,948 ( 165.7)	103 90	98 61	19.4
17 年 3 月期	52,665 ( 23.5)	39 03	37 36	8.4

(注) ①持分法投資利益 18 年 3 月期 1,528 百万円、17 年 3 月期 1,893 百万円

②期中平均株式数 (連結) 18 年 3 月期 1,328,967,253 株、17 年 3 月期 1,330,674,648 株

③会計処理の方法の変更 有 ・ (無)

④営業収益、純営業収益、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

## (2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18 年 3 月期	14,898,890	792,281	5.3	598 27
17 年 3 月期	12,378,961	648,332	5.2	486 70

(注) 期末発行済株式数 (連結) 18 年 3 月期 1,321,164,976 株、17 年 3 月期 1,330,602,933 株

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18 年 3 月期	369,860	△ 911	△324,056	392,350
17 年 3 月期	△1,002,888	△26,062	883,867	338,697

## (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 46 社 持分法適用関連会社数 5 社

## (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 1 社 (除外) 1 社 持分法 (新規) 1 社 (除外) 1 社

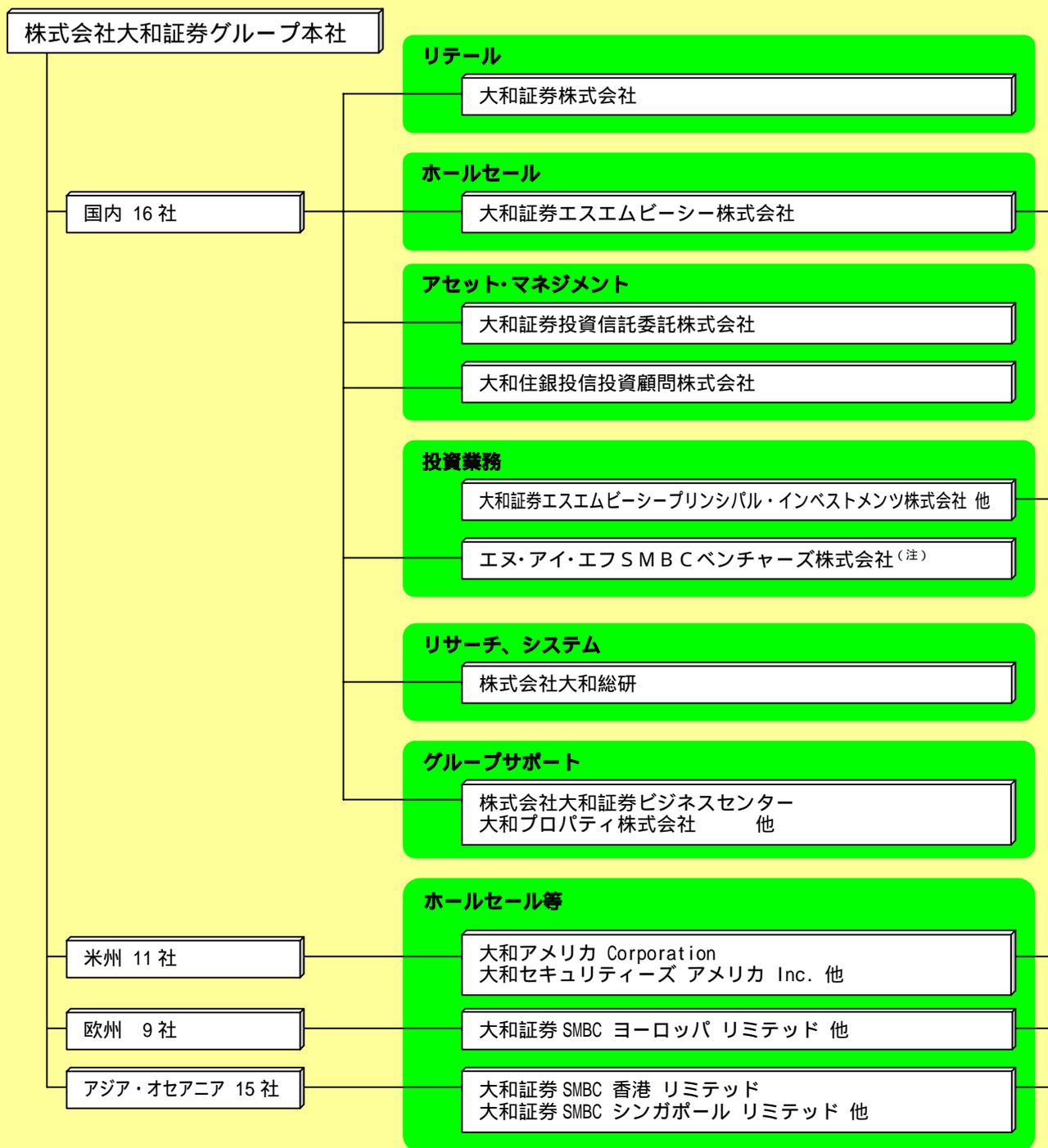
## 業績予想の開示について

当社グループの主たる事業である証券業の業績は、経済情勢や相場環境に大きな影響を受ける状況にあり、その業績予想を行うことは困難であるため記載していません。

## 企業集団の状況

当社及び当社の関係会社(連結子会社 46 社、持分法適用関連会社 5 社)の主たる事業は証券業を中核とする投資・金融サービス業であり、具体的な事業として有価証券及びデリバティブ商品の売買等及び売買等の委託の媒介、有価証券の引受け及び売出し、有価証券の募集及び売出しの取扱い、有価証券の私募の取扱い、その他証券業並びに金融業等を営んでおります。当社及び当社の関係会社は、日本をはじめ、米州、欧州、アジア・オセアニアの主要な金融市場に営業拠点を設置し、グローバルなネットワークにより世界中の顧客の資金調達と運用の双方のニーズに対応して幅広いサービスを提供しております。

### 投資・金融サービス業(当社、連結子会社 46 社、持分法適用関連会社 5 社)



(注) 平成 17 年 10 月 1 日をもって、エヌ・アイ・エフ ベンチャーズ株式会社は S M B C キャピタル株式会社と合併し、エヌ・アイ・エフ S M B C ベンチャーズ株式会社となりました。

## 経営方針

### (a) 会社の経営の基本方針

当社グループは、多様なお客様のニーズに応えるため、質の高い多様な商品・サービスを提供いたします。それぞれの業務分野で着実に「No.1」になることを目指してまいります。グループ内の意思疎通をよくすることで各部門のポテンシャルを最大限に発揮し、統合された最高のサービスを実現いたします。大和証券グループは、一人ひとりのお客様にとってかけがえのないパートナーとなり、「日本最高の証券グループ」へと進化していく所存であります。

### (b) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、利益配分を含む株主価値の持続的な向上を目指しております。

配当については、連結業績を反映して半期毎に配当性向 30%程度の配当を行う方針です。但し、安定性にも配慮した上で、今後の事業展開に要する内部留保を十分確保できた場合には、自社株買入等も含めてより積極的に株主への利益還元を行う方針です。

当期の配当金につきましては、1株当たり 22円とする予定です。なお、平成 17 年 10 月 28 日の取締役会決議に基づき同年 12 月に 1株につき 12 円の間配当を実施いたしましたので、年間での配当金額は 1株につき 34 円となります。配当性向(連結)は、下期 30.9%、年間 32.2%となります。

なお、平成 18 年 5 月 1 日より施行される新会社法の施行後の当社の配当方針に関しましては、現在検討中であります。

### (c) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社株式の投資単位引下げにつきましては、業績、株価水準、投資単位引下げに伴う株主及び当社にとってのメリット・デメリットを勘案しつつ検討しております。

### (d) 目標とする経営指標

当社グループは、平成 20 年度までのグループ中期経営目標として以下を掲げております。

- (1) 連結経常利益 : 3,500 億円以上
- (2) 連結 ROE : 15%以上
- (3) リテール : 顧客預り資産 45 兆円以上
- (4) ホールセール : リーグテーブル No.1 (エクイティ総合・デット総合・M&A)

### (e) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、平成 18 年度から平成 20 年度までの 3 ヶ年計画であるグループ中期経営計画 - “Passion for the Best” 2008 - を策定しております。

グループ中期経営計画においては、グループの経営ビジョンとして『お客様からの信頼と社員の情熱で築く「日本最高の証券グループ」 ~ 想う力と叶える力 ~』を掲げ、実績はもろること、生産性、顧客満足度、従業員満足度など様々な分野で日本最高であることを目指します。

当社グループは、上記の目標を達成し「日本最高の証券グループ」へと進化していくために、グループ基本戦略と主要グループ各社の基本戦略を策定いたしました。グループ基本戦略は以下の通りです。

#### (1) 人事

当社グループでは業界最高水準の人材が集い、高いモチベーションを持って仕事を行うことができる環境・体制を整備します。処遇では業界のリーディングカンパニーに相応しい処遇水準・処遇体系を確立します。採用では学生とのコミュニケーション機会を増やし、優秀でロイヤリティの高い人材を継続的に獲得し、当社グループの存在感を高めていきます。

#### (2) 財務

中期経営計画の大幅な成長プランによって企業価値を高めるため、リスク・リターン・資本の統合的管理を行い、良好な収益性と安全性の維持を図っていきます。各部門でリスクを勘案した資本コストを意識しつつ、その資本コストを十分上回る利益率を維持します。同時に、リスク量の把握を精緻化するため、リスクテイクのスキーム及び管理手法の改良を進めます。

#### (3) IT 戦略

グループ内におけるシステムリソースの効率的活用及び開発期間の短縮を図るため、IT 機能の集中化と会社間のソフトウェア等の共通化等も推進します。事業拡張や新サービス・商品のための投資など、IT 投資は積極的に行います。

#### (4) リスク管理・内部統制

BCP(事業継続計画)など広義のリスク管理も含め体制を整備してまいります。内部統制の面でも、内部統制報告書の作成並びに外部監査の義務化へ向けた対応(日本版 SOX 法対応)など、着実にまいります。

- (5) IR・広報・宣伝  
適時・適正開示体制をさらに強化し、日本最高水準のIR・ディスクロージャー体制を構築するなど、日本最高の証券グループに相応しい対外コミュニケーション体制を確立します。
- (6) CSR  
経済・金融教育、社会的責任投資、環境関連の活動など、ステークホルダーとのコミュニケーション活動をこれまで以上に積極的に行い、社会的評価の向上を図るとともに、経済社会の健全な発展に貢献します。

また、主要グループ各社における戦略は以下の通りです。

- (1) リテール(大和証券)  
基本戦略として、「No.1の実績の積み重ね」を掲げます。  
営業員による付加価値の高い「コンサルティング」、品揃えが豊富で情報の充実した「ダイレクト」、オリジナリティが高く富裕層から支持される「SMA」、という他社に真似のできない独自のビジネスモデルで、競争力の高い、多様な金融商品・サービスを提供します。
- (2) ホールセール(大和証券エスエムピーシー)  
投資銀行業務を核に幅広い金融サービスを提供していきます。  
顧客との強固なリレーションシップを構築し、顧客満足度 No.1 の評価を得るとともに、革新性を誇り、世界初・日本初の商品を持続的に開発・提供します。また、リーグテーブルにおいてはNo.1を確保します。これらにより、国際的にも第一級の評価が得られる「日本最高のインベストメントバンク」となっています。
- (3) アセット・マネジメント(大和証券投資信託委託、大和住銀投信投資顧問)  
証券投資信託事業では、グローバルな投資対象・幅広い投資手法の投資商品を提供し、優れた運用力、多様な商品、多数の有力販売チャネルを持つ業界のリーディングカンパニーとなります。  
一方、証券投資顧問事業では、高度な運用力を基盤とし、国内のみならず海外の年金・機関投資家に対してもサービスを提供します。日本トップクラスの投資顧問残高を獲得し、特に日本株運用における高い評価を堅持します。  
大和証券投資信託委託は、「日本最高の資産運用会社」となるため、投信残高の拡大、運用力の一層の強化、顧客サポートの強化、窓販の強化に取り組みます。  
大和住銀投信投資顧問は、運用力の向上を第一に考え、外部評価の更なる向上を図ります。日本株運用に加え、債券運用商品や成功報酬型のオルタナティブ商品等の多様化により、国内年金や海外投資家の運用ニーズに応えます。
- (4) 投資業務(大和証券エスエムピーシープリンシパル・インベストメンツ、エヌ・アイ・エフSMB Cベンチャーズ)  
大和証券エスエムピーシーの100%子会社である大和証券エスエムピーシープリンシパル・インベストメンツは、不良債権投資や不動産投資、企業の事業再構築により新事業・新産業の育成を支援しています。  
エヌ・アイ・エフSMB Cベンチャーズは、平成17年10月1日に、エヌ・アイ・エフベンチャーズとSMB Cキャピタルが合併し、発足しました。  
ベンチャーキャピタル事業を基盤として、プライベート・エクイティのフルライン投資を進めるとともに、従来のファンド運営事業を基盤とした関連サービスの拡大を図り、安定的なフィージビリティに取り組みます。
- (5) リサーチ、システム(大和総研)  
リサーチ及びコンサルティングでは、多様化・高度化するグループの証券事業へ寄与するため、品質並びに付加価値の高いリサーチ・コンサルティングサービスをタイムリーに提供します。  
システムでは、グループ各社の事業戦略に資するシステム・ソリューション・サービスを提供します。

(f) 会社の対処すべき課題

日本経済が着実に回復を続け、国策でもある「貯蓄から投資へ」の流れが加速する中、資本市場は公共性の高い、社会の公器として一層重要な役割を担うこととなります。そして、健全な資本市場を機能させ、支えるという大和証券グループの社会的使命もますます重要なものとなっています。このような状況下、我々のビジネスチャンスは格段にスケールアップしております。

このような認識の下、本年度は新グループ中期経営計画の初年度でもあり、新たな時代に向けて飛躍するためのステップとなる年になると考えております。そこで、本年度は以下の趣旨の経営方針に基づき、アクションプランを着実に遂行していくことを課題として認識しております。

当社グループは本年度の経営方針を「情熱・創造・実行、そして進化 ～フルスロットル～」と定め、刻々と変化する環境やお客様のニーズに対応し、新たなニーズを喚起していきます。そして、グループ全役職員が一丸となって「日本最高の証券グループ」を目指していきます。

株式市場が中長期的な上昇基調に転ずる中、大量の個人金融資産が資本市場に流入してきています。こういった状況の下、リテール業務では「コンサルティング」、「ダイレクト」、「SMA」の3部門をプラットフォームとしてあらゆるお客様のニーズに応える体制を発展させ、顧客資産の拡大をベースとしたビジネスのスケールアップを図っていきます。

日本企業による事業再編やM&Aが活発化し、運用・調達ニーズが多様化しております。伝統的な投資銀行業務に加えてプリンシパルファイナンスやSPS等、運用・調達両面でビジネスチャンスは拡大しております。このような環境の下、ホールセール業務はオリジネーション能力を一層強化し、運用・調達に関わる最高のソリューションを提供することでお客様の信頼を獲得し、ビジネスの拡大を図ります。

アセット・マネジメント業務においては、運用力や商品提供力の強化を通じ、株式投信残高及び受託資産残高の拡大を目指します。

以上の課題を踏まえ、当社グループはそれぞれの分野でNo.1を積み重ねていくことで、「日本最高の証券グループ」へと進化していきます。

(g) 親会社等に関する事項

当社は、親会社等は有しておりません。

## 経営成績及び財政状態

### a. 経営成績

#### 1. 業績の概況(12ヶ月 比較は対前年度増減率)

当連結会計年度の当企業集団の純営業収益は、受入手数料、トレーディング損益が増加したことなどにより 5,793億58百万円(対前年度比 48.4%増)となりました。一方、販売費・一般管理費は 3,251億99百万円(同 18.0%増)にとどまったことから経常利益は 2,606億51百万円(同 116.4%増)、当期純利益は 1,399億48百万円(同 165.7%増)と増益となりました。

#### (1) 受入手数料

##### 委託手数料

東証1日平均株式売買代金は 2兆4,045億円(同 68.7%増)となったことなどから、委託手数料は 1,195億20百万円(同 43.1%増)と増加しました。

##### 引受け・売出し手数料

大型引受案件の主幹事を務めたことなどから、株券の引受け・売出し手数料は 540億66百万円(同 21.1%増)と増加し、全体の手数料も 643億13百万円(同 17.5%増)と増加しました。

##### 募集・売出しの取扱手数料

投資信託の販売が引き続き好調であったことから、アセット・マネジメントの募集・売出しの取扱手数料が 417億98百万円(同 112.3%増)と倍増し、合計手数料は 438億30百万円(同 88.2%増)となりました。

##### その他の受入手数料

株式型投資信託の残高増加に伴い、投資信託の信託報酬が増加したことからアセット・マネジメントの手数料が 402億68百万円(同 56.1%増)と好調であったこと、またM&A手数料や投資事業組合運営報酬の増加などにより、その他の受入手数料合計は 815億23百万円(同 48.7%増)と増加しました。

#### (2) トレーディング損益

株券等トレーディング損益が 1,242億70百万円(同 121.5%増)と好調であったことから、トレーディング損益合計では 2,249億12百万円(同 48.8%増)と増収になりました。

#### (3) 金融収支

金融収益 2,452億10百万円(同 107.8%増)、金融費用 2,315億72百万円(同 123.4%増)ともに増加しました。金融収益から金融費用を差し引いた金融収支は、営業投資有価証券関連損益への振り替えに伴い 136億38百万円(同 4.9%減)と減少しております。

#### (4) 販売費・一般管理費

業績伸長に伴い、賞与を中心とする人件費が増加したことや、取引量の増加に伴う支払手数料等の取引関係費が増加したことなどにより、販売費・一般管理費合計は 3,251億99百万円(同 18.0%増)となりました。

#### 2. 業績の概況(3ヶ月 比較は対第3四半期増減率)

当第4四半期(平成18年1月1日から3月31日までの3ヶ月間)の当企業集団の純営業収益は受入手数料、トレーディング損益の増加により 1,866億12百万円(対第3四半期比 14.6%増)となりました。また、販売費・一般管理費が 888億24百万円(同 2.8%増)にとどまったことから経常利益は 982億87百万円(同 25.4%増)と大幅な増収になりました。

特別損益、法人税等や少数株主利益を計上した結果、当第4四半期(3ヶ月)の純利益は 553億22百万円(同 42.6%増)となりました。

#### 3. 海外子会社の業績(12ヶ月)

<地域別経常利益>	米州	欧州	アジア・オセアニア	海外計
	26億95百万円	101億85百万円	34億42百万円	163億22百万円

### b. 財政状態 (比較は対前年度末増減額)

営業活動によるキャッシュ・フローは、3,698億60百万円の増加(前年度は 1兆28億88百万円の減少)となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の減少はあったものの、投資有価証券の取得などにより 9億11百万円の減少(同 260億62百万円の減少)となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の減少などにより 3,240億56百万円の減少(同 8,838億67百万円の増加)となりました。以上の結果、現金及び現金同等物の残高は、前年度末と比べ 536億52百万円増加し、3,923億50百万円となりました。

## 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	当年度 (18.3.31)	前年度 (17.3.31)	前年度比
(資産の部)			
流動資産	14,392,393	11,936,024	2,456,368
現金・預金	407,889	398,688	9,201
預託金	297,878	153,516	144,361
受取手形及び売掛金	11,368	8,635	2,733
有価証券	20,205	15,037	5,167
トレーディング商品	6,162,242	5,242,319	919,922
商品有価証券等	4,491,212	4,690,548	199,335
デリバティブ取引	1,671,029	551,771	1,119,258
約定見返勘定	-	9,419	9,419
営業投資有価証券	390,917	149,598	241,319
投資損失引当金	8,496	7,051	1,445
その他の棚卸資産	2,271	816	1,455
信用取引資産	563,537	312,144	251,393
信用取引貸付金	359,331	126,686	232,644
信用取引借証券担保金	204,206	185,457	18,748
有価証券担保貸付金	6,274,505	5,348,915	925,589
借入有価証券担保金	6,274,385	5,348,915	925,469
現先取引貸付金	120	-	120
立替金	25,940	11,458	14,481
有価証券等引渡未了勘定	25,717	130,176	104,458
短期貸付金	59,997	75,781	15,784
未収収益	36,558	17,463	19,095
繰延税金資産	20,187	9,076	11,110
その他の流動資産	101,965	60,354	41,610
貸倒引当金	293	328	34
固定資産	506,497	442,937	63,560
有形固定資産	126,531	137,619	11,088
無形固定資産	68,813	62,052	6,760
投資その他の資産	311,153	243,265	67,888
投資有価証券	249,647	178,163	71,484
長期貸付金	11,866	11,681	184
長期差入保証金	23,538	23,410	127
繰延税金資産	9,300	12,839	3,539
その他の投資等	18,651	25,715	7,064
貸倒引当金	1,851	8,546	6,694
資産合計	14,898,890	12,378,961	2,519,928

(単位：百万円)

科目	当年度 (18.3.31)	前年度 (17.3.31)	前年度比
(負債の部)			
流動負債	12,812,909	10,685,604	2,127,304
支払手形及び買掛金	5,138	3,369	1,768
トレーディング商品	4,879,188	3,658,544	1,220,644
商品有価証券等	3,321,855	3,196,633	125,222
デリバティブ取引	1,557,332	461,911	1,095,421
約定見返勘定	302,572	-	302,572
信用取引負債	197,482	141,972	55,510
信用取引借入金	7,569	2,981	4,588
信用取引貸証券受入金	189,912	138,991	50,921
有価証券担保借入金	4,744,007	3,877,730	866,276
有価証券貸借取引受入金	4,525,203	3,687,840	837,362
現先取引借入金	218,803	189,890	28,913
預り金	166,508	110,415	56,093
受入保証金	99,224	53,302	45,922
有価証券等受入未了勘定	20,188	138,288	118,099
短期借入金	1,795,320	2,295,928	500,608
コマーシャル・ペーパー	234,210	200,220	33,990
一年以内償還社債	159,400	129,401	29,998
未払法人税等	73,779	10,596	63,182
繰延税金負債	2,898	951	1,946
賞与引当金	41,713	22,811	18,902
その他の流動負債	91,273	42,071	49,202
固定負債	1,049,956	850,180	199,776
社債	819,559	666,136	153,422
転換社債	-	79,985	79,985
長期借入金	167,952	74,195	93,757
繰延税金負債	39,007	6,225	32,782
退職給付引当金	19,912	19,173	738
その他の固定負債	3,525	4,465	940
特別法上の準備金	7,024	5,650	1,374
負債合計	13,869,891	11,541,435	2,328,455
少数株主持分	236,718	189,193	47,524
(資本の部)			
資本金	138,828	138,432	395
資本剰余金	118,339	117,941	398
利益剰余金	476,216	362,948	113,267
その他有価証券評価差額金	72,694	35,674	37,020
為替換算調整勘定	863	5,877	6,740
自己株式	14,660	786	13,873
資本合計	792,281	648,332	143,948
負債、少数株主持分及び資本合計	14,898,890	12,378,961	2,519,928

## 連結損益計算書

(大和証券グループ本社連結)

(単位：百万円)

科目	当年度 (17. 4. 1 18. 3.31)	前年度 (16. 4. 1 17. 3.31)	前年度比	
			増減	増減率(%)
営業収益	845,659	519,337	326,322	62.8
受入手数料	309,188	216,386	92,801	42.9
トレーディング損益	224,912	151,117	73,794	48.8
営業投資有価証券関連損益	21,539	-	21,539	-
営業投資有価証券売買損益	-	171	171	-
金融収益	245,210	118,019	127,191	107.8
その他の売上高	44,808	33,641	11,167	33.2
金融費用	231,572	103,676	127,895	123.4
売上原価	34,729	25,228	9,500	37.7
純営業収益	579,358	390,432	188,926	48.4
販売費・一般管理費	325,199	275,544	49,654	18.0
取引関係費	63,909	46,720	17,189	36.8
人件費	171,061	142,751	28,310	19.8
不動産関係費	32,659	32,697	38	0.1
事務費	17,273	16,804	468	2.8
減価償却費	22,640	22,129	511	2.3
租税公課	8,071	6,755	1,316	19.5
その他	9,582	7,685	1,896	24.7
営業利益	254,159	114,887	139,271	121.2
営業外収益	8,697	7,909	787	10.0
持分法による投資利益	1,528	1,893	365	19.3
その他	7,168	6,015	1,153	19.2
営業外費用	2,204	2,363	159	6.7
その他	2,204	2,363	159	6.7
経常利益	260,651	120,433	140,218	116.4
特別利益	14,825	9,552	5,272	55.2
特別損失	17,122	17,383	260	1.5
税金等調整前当期純利益	258,355	112,603	145,751	129.4
法人税、住民税及び事業税	77,675	11,933	65,742	550.9
法人税等調整額	391	28,233	27,841	98.6
少数株主利益	40,339	19,770	20,568	-
当期純利益	139,948	52,665	87,282	165.7

純営業収益に含まれる金融収支	13,638	14,342	703	4.9
----------------	--------	--------	-----	-----

**連結剰余金計算書**

(単位：百万円)

科目	当年度		前年度	
	〔 17. 4. 1 18. 3.31 〕		〔 16. 4. 1 17. 3.31 〕	
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高		117,941		117,939
資本剰余金増加高				
転換社債の転換による新株式の発行	395		0	
自己株式処分差益	2	398	1	1
資本剰余金減少高	-	-	-	-
資本剰余金期末残高		118,339		117,941
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高		362,948		330,780
利益剰余金増加高				
当期純利益	139,948		52,665	
子会社合併による増加高	609	140,557	-	52,665
利益剰余金減少高				
配当金	26,611		19,960	
取締役賞与金	678	27,290	536	20,497
利益剰余金期末残高		476,216		362,948

## 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	当年度	前年度
	{ 17. 4. 1 } { 18. 3.31 }	{ 16. 4. 1 } { 17. 3.31 }
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	258,355	112,603
減価償却費	22,640	22,129
退職給付引当金の増加額	738	1,871
受取利息及び受取配当金	245,724	106,958
支払利息	231,335	103,539
持分法による投資損益	1,528	1,893
特別損益項目に係る調整		
固定資産売却益	-	2,000
固定資産除売却損	548	1,535
固定資産評価損	-	114
関係会社株式売却益	3,714	-
関係会社株式評価減	-	40
関係会社清算益	-	599
関係会社清算損	-	650
投資有価証券売却益	6,385	6,451
投資有価証券売却損	69	892
投資有価証券評価減	499	3,430
貸付債権売却損	-	7,595
新株引受権戻入益	-	501
持分変動益	4,725	-
貸倒引当金繰入	-	1,638
訴訟損失	1,279	-
減損損失	6,850	-
臨時償却費	4,439	-
子会社厚生年金基金脱退費用	-	188
海外銀行子会社再編費用	-	779
海外子会社為替差損	1,563	-
証券取引責任準備金繰入	1,374	-
証券市場基盤整備基金拠出金	200	-
その他	297	517
顧客分別金信託の増減	137,291	43,042
貸付金の増減	17,495	22,278
営業投資有価証券の増減	192,644	18,342
トレーディング商品の増減	615,610	111,197
信用取引資産・負債の増減	195,882	28,086
有価証券担保貸付金・有価証券担保借入金	63,703	1,183,394
その他	59,506	7,739
小計	371,203	992,528
利息及び配当金の受取額	232,214	106,770
利息の支払額	222,153	103,440
法人税等の支払額	11,404	13,689
営業活動によるキャッシュ・フロー	369,860	1,002,888
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増加による支出	10,685	53,041
定期預金の減少による収入	55,201	-
有価証券の取得による支出	14,382	20,130
有価証券の売却・償還による収入	10,423	44,628
有形固定資産の取得による支出	12,525	7,786
有形固定資産の売却による収入	718	5,315
無形固定資産の取得による支出	24,311	19,108
投資有価証券の取得による支出	29,589	15,348
投資有価証券の売却・償還による収入	19,763	53,979
外部株主からの子会社株式取得による支出	-	13
関係会社株式の売却による収入	13,416	-
関係会社株式取得による支出	7,582	-
貸付による支出	116	77
貸付の回収による収入	253	334
その他	1,496	14,814
投資活動によるキャッシュ・フロー	911	26,062
財務活動によるキャッシュ・フロー		
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入の増減	446,189	759,982
社債・転換社債の発行による収入	505,357	225,874
社債・転換社債の償還による支出	401,373	97,102
長期借入による収入	128,500	28,800
長期借入の返済による支出	70,004	14,011
配当金の支払額	26,611	19,960
少数株主への配当金の支払額	9,176	167
少数株主への株式発行による収入	9,999	-
自己株式の売却による収入	21	33
その他	14,578	418
財務活動によるキャッシュ・フロー	324,056	883,867
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,428	3,819
現金及び現金同等物の増加額又は減少額( )	52,321	141,263
現金及び現金同等物の期首残高	338,697	480,123
子会社合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	1,331	-
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	-	161
現金及び現金同等物の期末残高	392,350	338,697

[ 連結財務諸表の作成について ]

当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和 51 年大蔵省令第 28 号)並びに同規則第 46 条及び第 68 条の規定に基づき、当企業集団の主たる事業である証券業を営む会社の財務諸表に適用される「証券会社に関する内閣府令」(平成 10 年総理府令・大蔵省令第 32 号)及び「証券業經理の統一について」(昭和 49 年 11 月 14 日付日本証券業協会理事會決議)に準拠して作成しております。

[ 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 ]

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 46社

主要な連結子会社名 大和証券株式会社  
大和証券エスエムピーシー株式会社  
大和証券投資信託委託株式会社  
株式会社大和総研  
エヌ・アイ・エフ S M B C ベンチャーズ株式会社  
株式会社大和証券ビジネスセンター  
大和プロパティ株式会社  
大和証券 SMBC ヨーロッパリミテッド  
大和アメリカ Corporation  
大和セキュリティーズ アメリカ Inc.  
大和証券 SMBC アジア ホールディング B.V.  
大和証券 SMBC 香港 リミテッド  
大和証券 SMBC シンガポール リミテッド

当年度において、連結財務諸表に及ぼす重要性が増したことから非連結子会社 1 社を連結の範囲に含め、連結子会社 2 社と非連結子会社が合併したことに伴い、連結子会社が 1 社減少しております。

非連結子会社につきましては、総資産、営業収益(又は売上高)、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等それぞれの合計額が、いずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性はないことから、連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社 5社

主要な会社名 大和住銀投信投資顧問株式会社  
海際大和証券有限責任公司  
東短ホールディングス株式会社  
東京短資株式会社

当年度において、株式を取得したことに伴い 1 社を持分法適用会社に加え、連結子会社との合併により持分法適用会社が 1 社減少しました。

持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社につきましては、当期純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)等のそれぞれの合計額は、いずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性はないことから、持分法を適用しておりません。

持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の決算日に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の決算日等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社については当該会社の決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

#### 4. 会計処理基準に関する事項

##### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

###### トレーディング商品に属する有価証券等の評価基準及び評価方法

国内連結子会社におけるトレーディング商品に属する有価証券及びデリバティブ取引等については時価法で計上し、在外連結子会社のトレーディング商品に属する有価証券及びデリバティブ取引等については、主として時価法で計上しております。

###### トレーディング商品に属さない有価証券等の評価基準及び評価方法

トレーディング商品に属さない有価証券等については以下のとおりであります。

###### ア. 売買目的有価証券

時価法(売却原価は移動平均法により算定)によっております。

###### イ. 満期保有目的債券

償却原価法(定額法)によっております。

###### ウ. その他有価証券等

時価のあるものについては連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法で計上しております。なお、投資事業有限責任組合等への出資については、当該組合等の財務諸表に基づいて、組合等の純資産を出資持分割合に応じて、営業投資有価証券または投資有価証券として計上しております(組合等の保有する有価証券の評価差額については、その持分相当額を全部資本直入法により処理しております)。

なお、一部の連結子会社における一部の有価証券及び営業投資有価証券については、流動資産の部に計上しております。

###### その他の棚卸資産の評価基準及び評価方法

主として、個別法による原価法で計上しております。

##### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

###### 有形固定資産

国内連結会社においては、主として定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。なお、耐用年数については主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

在外連結子会社は、主として定額法を採用しております。

###### (追加情報)

当年度において、当社及び一部の連結子会社の本店移転決定に伴い、現在使用している一部の建物及び建物附属設備等の残存耐用年数を短縮いたしました。この短縮に伴う臨時償却費を4,439百万円に特別損失に計上しております。税金等調整前当期純利益は、同額減少しております。

###### 無形固定資産、投資その他の資産

主として、定額法によっております。なお、耐用年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

##### (3) 重要な繰延資産の処理方法

新株発行費及び社債発行費は、全額発生時の費用として処理しております。

##### (4) 重要な引当金の計上基準

###### 貸倒引当金

貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については財務内容評価法により計上しております。

###### 投資損失引当金

一部の連結子会社において、連結決算日現在に有する営業投資有価証券の損失に備えるため、投資先会社の実情を勘案の上、その損失見込額を計上しております。

#### 賞与引当金

当社の役職員及び連結子会社の従業員に対する賞与の支払いに備えるため、各社所定の計算基準による支払見積額の当年度負担分を計上しております。

#### 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当社及び一部を除く国内連結子会社は社内規程に基づく当年度末退職金要支給額を計上しております。これは、当該各社の退職金は、将来の昇給等による給付額の変動がなく、貢献度、能力及び実績等に応じて、事業年度ごとに各人別の勤務費用が確定するためです。その他一部の連結子会社については、当年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当年度末において発生していると認められる金額を計上しております。また、年金受給権者のみを対象とする閉鎖型適格退職年金については、当年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当年度末において発生していると認められる金額を計上しております。

#### (5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転されると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### (6) 重要なヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。ただし、特例処理の条件を満たしている場合には、金利変動リスクのヘッジについて金利スワップの特例処理、為替変動リスクのヘッジについては振当処理によっております。

#### (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

##### 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

##### 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

#### 5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

#### 6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定については、金額的に重要性がないため、発生した連結会計年度に一括して償却しております。

#### 7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

#### 8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金及び当座預金、普通預金等随時引き出し可能な預金からなっております。

### [ 表示方法の変更 ]

投資事業有限責任組合等への出資について、従来、組合等の営業により獲得した損益を「金融収益」として表示しておりましたが、当年度より「営業投資有価証券売買損益」と合わせて「営業投資有価証券関連損益」として表示しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べ、「金融収益」が17,142百万円減少しております。

## [ 注記事項 ]

## (連結貸借対照表関係)

	(当年度)	(前年度)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	105,753 百万円	97,300 百万円
2. 保証債務	2,506 百万円	3,513 百万円
3. 短期借入金及び長期借入金には、「証券会社の自己資本規制に関する内閣府令」(平成 13 年内閣府令第 23 号) 第 2 条に定める下記の劣後特約付借入金が含まれております。		
	(当年度)	(前年度)
短期借入金	20,000 百万円	40,000 百万円
長期借入金	82,000 百万円	20,000 百万円

## (連結損益計算書関係)

## 特別損益の内訳

	(当年度)	(前年度)
特別利益		
固定資産売却益	-	2,000 百万円
関係会社清算益	-	599 百万円
関係会社株式売却益	3,714 百万円	-
投資有価証券売却益	6,385 百万円	6,451 百万円
新株引受権戻入益	-	501 百万円
持分変動益	4,725 百万円	-
特別損失		
訴訟損失	1,279 百万円	-
関係会社株式評価減	-	40 百万円
投資有価証券評価減	499 百万円	3,430 百万円
固定資産評価損	-	114 百万円
固定資産除売却損	548 百万円	1,535 百万円
減損損失	6,850 百万円	-
臨時償却費	4,439 百万円	-
関係会社清算損	-	650 百万円
投資有価証券売却損	69 百万円	892 百万円
貸付債権売却損	-	7,595 百万円
貸倒引当金繰入	-	1,638 百万円
海外銀行子会社再編費用	-	779 百万円
海外子会社為替差損	1,563 百万円	-
子会社厚生年金基金脱退費用	-	188 百万円
証券取引責任準備金繰入	1,374 百万円	517 百万円
証券市場基盤整備基金拠出金	200 百万円	-
その他	297 百万円	-

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	(当年度)	(前年度)
現金・預金勘定	407,889 百万円	398,688 百万円
預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金	15,539 百万円	59,990 百万円
現金及び現金同等物	392,350 百万円	338,697 百万円

## (セグメント情報)

## 1. 事業の種類別セグメント情報

当企業集団は、有価証券及びデリバティブ商品の売買等、有価証券及びデリバティブ商品の売買等の委託の媒介、有価証券の引受及び売出し、有価証券の募集及び売出しの取扱い、有価証券の私募の取扱いなどの証券業を中心とする営業活動をグローバルに展開しております。これらの営業活動は、金融その他の役務提供を伴っており、この役務提供と一体となった営業活動を基に収益を得ております。従って、当企業集団の事業区分は、「投資・金融サービス業」という単一のセグメントに属しております。

## 2. 所在地別セグメント情報

所在地別の純営業収益、販売費・一般管理費、営業利益及び資産は次のとおりであります。

(当年度)

(単位：百万円)

	日本	米州	欧州	アジア・中東	計	消去又は全社	連結
純営業収益及び営業損益							
純営業収益							
外部顧客から							
の純営業収益	541,666	5,527	21,672	10,492	579,358	-	579,358
セグメント間の							
内部純営業収益	1,529	8,758	12,085	1,605	23,979	(23,979)	-
計	543,195	14,286	33,758	12,097	603,337	(23,979)	579,358
販売費・							
一般管理費	294,984	11,920	23,679	8,471	339,055	(13,856)	325,199
営業利益	248,211	2,366	10,078	3,625	264,281	(10,122)	254,159
資産	12,239,341	2,807,086	1,145,933	72,880	16,265,243	(1,366,352)	14,898,890

(前年度)

(単位：百万円)

	日本	米州	欧州	アジア・中東	計	消去又は全社	連結
純営業収益及び営業損益							
純営業収益							
外部顧客から							
の純営業収益	353,827	3,970	25,377	7,255	390,432	-	390,432
セグメント間の							
内部純営業収益	(2,370)	6,640	5,027	1,278	10,576	(10,576)	-
計	351,457	10,611	30,404	8,534	401,008	(10,576)	390,432
販売費・							
一般管理費	244,543	10,594	24,202	6,781	286,122	(10,577)	275,544
営業利益	106,914	16	6,202	1,752	114,886	1	114,887
資産	10,078,853	2,098,375	811,191	62,560	13,050,981	(672,019)	12,378,961

(注) 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法……地理的接近度によっております

(2) 各区分に属する主な国又は地域

米州……アメリカ

欧州……イギリス、ドイツ、スイス、フランス

アジア・中東……香港、シンガポール

## 3. 海外売上高(純営業収益)

当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域からの純営業収益(連結会社間の内部純営業収益を除く)は以下のとおりであります。

(当年度)	(単位:百万円)			
	米州	欧州	アジア・オセアニア	計
海外売上高(純営業収益)	10,312	19,370	11,015	40,698
連結純営業収益				579,358
連結純営業収益に占める海外売上高の割合	1.8%	3.3%	1.9%	7.0%

(前年度)	(単位:百万円)			
	米州	欧州	アジア・オセアニア	計
海外売上高(純営業収益)	8,552	21,148	8,890	38,591
連結純営業収益				390,432
連結純営業収益に占める海外売上高の割合	2.2%	5.4%	2.3%	9.9%

(注) 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域は、2. 所在地別セグメント情報と同様であります。

## (退職給付に関する注記事項)

## 1. 企業の採用する退職給付制度

当社及び国内連結子会社は、一時払いの退職金制度を設けているほか、一部の国内連結会社は年金受給権者のみを対象とする閉鎖型適格退職年金制度を有しております。当社及び主な国内連結子会社は、確定拠出年金制度を設けております。また、一部の在外連結子会社も確定拠出型の制度を設けております。

## 2. 退職給付債務等の内容のうち連結財務諸表に記載のある事項

	(当年度)	(前年度)
退職給付債務に関する事項		
退職給付引当金	19,912 百万円	19,173 百万円
退職給付費用に関する事項		
退職給付費用	6,156 百万円	6,247 百万円

(注) 退職給付費用は「販売費・一般管理費」の「人件費」に含めております。

## 3. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	(当年度)	(前年度)
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
割引率	主として0.8%~1.2%	主として0.6%~0.8%
期待運用収益率	主として0.5%~1.0%	主として0.5%~1.0%
数理計算上の差異の処理年数	主として4~5年	主として4~5年

## (その他の注記事項等)

「リース取引」及び「デリバティブ取引」に関する注記事項については、EDINETによる開示を行うため記載を省略しております。

「関連当事者との取引」、「税効果会計」及び「有価証券」に関する注記事項については、記載が可能になり次第「決算発表資料の追加」として開示いたします。

## 平成18年3月期 連結業績参考資料

## 1. 手数料収入

(単位:百万円)

	当 年 度					
	エクイティ	フィクスト・インカム (債券)	アセット・ マネジメント	インベストメント・ バンキング	その他	合計
委託手数料	118,261	923	336	-	-	119,520
引受け・売出し手数料 (株券等)	-	-	-	64,313	-	64,313
(債券等)	( - )	( - )	( - )	(54,066)	( - )	(54,066)
募集・売出しの取扱手数料	-	-	41,798	2,031	-	43,830
その他の受入手数料 (代理事務手数料)	1,955	2,278	40,268	16,389	20,631	81,523
	( - )	( 2,259)	(22,275)	( - )	( - )	(24,535)
合計	120,216	3,202	82,403	82,735	20,631	309,188

(単位:百万円)

	前 年 度					
	エクイティ	フィクスト・インカム (債券)	アセット・ マネジメント	インベストメント・ バンキング	その他	合計
委託手数料	81,919	1,463	159	-	-	83,542
引受け・売出し手数料 (株券等)	-	-	-	54,743	-	54,743
(債券等)	( - )	( - )	( - )	(44,659)	( - )	(44,659)
募集・売出しの取扱手数料	-	-	19,687	3,597	-	23,285
その他の受入手数料 (代理事務手数料)	1,967	2,800	25,793	12,828	11,425	54,815
	( - )	( 2,748)	(14,014)	( - )	( - )	(16,763)
合計	83,887	4,263	45,640	71,170	11,425	216,386

(単位:%)

	前年度比増減率					
	エクイティ	フィクスト・インカム (債券)	アセット・ マネジメント	インベストメント・ バンキング	その他	合計
委託手数料	44.4	36.9	111.4	-	-	43.1
引受け・売出し手数料 (株券等)	-	-	-	17.5	-	17.5
(債券等)	( - )	( - )	( - )	( 21.1)	( - )	( 21.1)
募集・売出しの取扱手数料	-	-	112.3	43.5	-	88.2
その他の受入手数料 (代理事務手数料)	0.6	18.6	56.1	27.8	80.6	48.7
	( - )	( 17.8)	( 58.9)	( - )	( - )	( 46.4)
合計	43.3	24.9	80.6	16.2	80.6	42.9

## 2. トレーディング損益

(単位:百万円)

	当年度	前年度	前年度比増減率
			%
株券等	124,270	56,104	121.5
債券・為替等	100,641	95,012	5.9
(債券等)	( 39,025)	( 62,407)	( 37.5)
(為替等)	( 61,615)	( 32,605)	( 89.0)
合計	224,912	151,117	48.8

## (参考資料)

## 連結損益計算書の四半期推移

(単位：百万円)

科目	前年度 第4四半期	当年度 第1四半期	当年度 第2四半期	当年度 第3四半期	当年度 第4四半期
	(17. 1. 1 17. 3.31)	(17. 4. 1 17. 6.30)	(17. 7. 1 17. 9.30)	(17.10. 1 17.12.31)	(18. 1. 1 18. 3.31)
営業収益	158,088	135,435	195,376	245,284	269,562
受入手数料	62,268	45,039	62,944	89,853	111,351
委託手数料	22,408	17,756	26,209	39,072	36,482
(株券等)	21,939	17,467	25,916	38,628	36,249
(債券等)	439	251	228	307	136
引受け・売し手数料	15,405	5,320	9,132	16,378	33,482
(株券等)	11,991	2,501	6,661	13,504	31,398
(債券等)	2,824	2,410	2,011	2,277	1,854
募集・売出しの取扱手数料	7,659	7,515	9,305	13,214	13,796
(受益証券)	6,420	6,949	8,900	12,627	13,321
その他の受入手数料	16,795	14,447	18,297	21,188	27,590
(受益証券)	7,006	7,663	9,049	10,796	12,584
トレーディング損益	44,397	35,804	68,547	57,749	62,810
(株券等)	21,577	7,435	39,042	31,102	46,690
(債券等)	8,531	20,566	8,236	5,751	4,471
(為替等)	14,288	7,802	21,268	20,896	11,648
営業投資有価証券関連損益	-	4,009	2,071	9,037	6,421
営業投資有価証券売買損益	1,563	-	-	-	-
金融収益	41,374	42,965	52,483	73,869	75,892
その他の売上高	11,612	7,616	9,330	14,774	13,087
金融費用	32,137	38,531	49,507	70,425	73,107
売上原価	8,720	5,621	7,178	12,085	9,843
純営業収益	117,230	91,282	138,689	162,773	186,612
販売費・一般管理費	73,581	69,878	80,106	86,389	88,824
取引関係費	13,086	13,748	15,509	16,148	18,503
人件費	38,036	34,961	42,485	47,355	46,260
不動産関係費	8,443	7,746	8,312	8,042	8,557
事務費	4,571	4,309	4,014	4,379	4,569
減価償却費	5,758	5,551	5,588	5,669	5,830
租税公課	1,556	1,594	2,004	2,109	2,363
その他	2,129	1,966	2,191	2,685	2,739
営業利益	43,649	21,404	58,582	76,383	97,788
営業外収益	1,891	2,705	1,957	2,196	1,838
営業外費用	389	308	384	172	1,338
経常利益	45,151	23,800	60,155	78,407	98,287
特別利益	5,307	321	10,562	3,020	921
特別損失	13,608	-	614	1,867	14,640
税金等調整前純利益	36,850	24,122	70,102	79,560	84,569
法人税、住民税及び事業税	9,795	2,698	22,478	20,940	31,558
法人税等調整額	1,539	6,690	4,104	7,187	17,591
少数株主利益	6,479	3,096	9,333	12,629	15,279
純利益	19,035	11,636	34,185	38,803	55,322
純営業収益に含まれる金融収支	9,236	4,434	2,975	3,444	2,785



平成 18 年 4 月 26 日

## 平成 18 年 3 月期 個別財務諸表の概要

上場会社名 **株式会社大和証券グループ本社** 上場取引所 東証・大証・名証  
 コード番号 8601 本社所在都道府県 東京都  
 (URL <http://www.daiwa.jp>)  
 代表者 役職名 執行役社長 氏名 鈴木 茂晴  
 問合せ先責任者 役職名 財務部長 氏名 小松 幹太 TEL (03) 3243-2100  
 取締役会開催日 平成 18 年 4 月 26 日 中間配当制度の有無 **有**・無  
 配当支払開始予定日 平成 18 年 6 月 1 日 定時株主総会開催日 平成 18 年 6 月 24 日  
 単元株制度採用の有無 **有** (1 単元 1,000 株)・無

平成 18 年 3 月期の業績 (平成 17 年 4 月 1 日～平成 18 年 3 月 31 日)

### (1) 経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 3 月期	35,215	( 34.2)	23,033	( 65.9)	25,140	( 54.2)
17 年 3 月期	26,236	( 67.6)	13,884	( 921.5)	16,302	( 778.5)

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%
18 年 3 月期	51,335	( 59.3)	38 62	36 79	8.7
17 年 3 月期	32,228	( - )	24 21	23 31	5.7

(注) ① 期中平均株式数

18 年 3 月期 1,328,976,751 株、 17 年 3 月期 1,330,684,146 株

② 会計処理の方法の変更 有・**無**

③ 営業収益、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

### (2) 配当状況

	1 株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
18 年 3 月期	34 00	12 00	22 00	45,032	88.0	7.3
17 年 3 月期	13 00	5 00	8 00	17,298	53.7	3.1

### (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18 年 3 月期	1,224,643	613,824	50.1	464 60
17 年 3 月期	1,088,665	573,115	52.6	430 71

(注) ① 期末発行済株式数

18 年 3 月期 1,321,174,474 株、 17 年 3 月期 1,330,612,431 株

② 期末自己株式数

18 年 3 月期 11,285,635 株、 17 年 3 月期 1,123,741 株

### 業績予想の開示について

当社は持株会社であることから、その業績は子会社の業績に左右されます。子会社の主たる業務である証券業の業績は経済情勢や相場環境に大きな影響を受け、その業績予想を行うことが困難であるため、当社の業績予想は記載しておりません。

**貸借対照表**

(単位：百万円)

科目	当 期 (18.3.31)	前 期 (17.3.31)	前期比 増 減
(資産の部)			
流動資産	313,632	227,816	85,816
現金・預金	129,130	117,897	11,233
有価証券	3,542	-	3,542
短期貸付金	133,404	87,369	46,034
未収入金	44,244	17,728	26,515
未収収益	753	1,845	1,092
繰延税金資産	564	1,886	1,321
その他の流動資産	1,993	1,088	904
固定資産	911,010	860,849	50,161
有形固定資産	10,026	10,187	161
無形固定資産	755	717	38
投資その他の資産	900,228	849,944	50,284
投資有価証券	706,934	658,209	48,724
長期貸付金	170,946	171,406	460
長期差入保証金	12,885	12,471	413
その他の投資等	9,911	8,351	1,559
貸倒引当金	449	494	45
資産合計	1,224,643	1,088,665	135,977

(単位：百万円)

科目	当 期 ( 18.3.31 )	前 期 ( 17.3.31 )	前期比 増 減
( 負債の部 )			
流動負債	278,064	263,444	14,620
短期借入金	62,235	67,710	5,475
コマーシャル・ペーパー	-	25,000	25,000
一年以内償還社債	79,193	100,000	20,807
有価証券担保借入金	132,112	66,855	65,256
未払法人税等	176	138	38
賞与引当金	1,613	769	843
その他の流動負債	2,734	2,970	235
固定負債	332,754	252,105	80,649
社債	236,400	124,900	111,500
転換社債	-	79,985	79,985
長期借入金	49,000	37,000	12,000
長期受入保証金	4,042	4,100	58
繰延税金負債	38,739	1,916	36,822
退職給付引当金	2,361	3,408	1,047
その他の固定負債	2,211	793	1,417
負債合計	610,819	515,549	95,269
( 資本の部 )			
資本金	138,828	138,432	395
資本剰余金	118,339	117,941	398
資本準備金	118,182	117,786	395
その他資本剰余金	156	154	2
自己株式処分差益	156	154	2
利益剰余金	314,133	289,409	24,723
利益準備金	45,335	45,335	-
任意積立金	218,000	218,000	-
当期末処分利益	50,798	26,074	24,723
その他有価証券評価差額金	57,183	28,119	29,063
自己株式	14,660	786	13,873
資本合計	613,824	573,115	40,708
負債・資本合計	1,224,643	1,088,665	135,977

**損益計算書**

(単位：百万円)

科目	当 期	前 期	前期比	
	( 17.4. 1 ) ( 18.3.31 )	( 16.4. 1 ) ( 17.3.31 )	増減	増減率(%)
営業収益	35,215	26,236	8,978	34.2
関係会社配当金	32,257	19,136	13,121	68.6
関係会社貸付金利息	2,805	3,704	898	24.3
金融収益	-	100	100	-
商標使用料収入	-	3,295	3,295	-
その他	152	-	152	-
営業費用	12,181	12,352	170	1.4
販売費・一般管理費	9,210	7,731	1,478	19.1
取引関係費	1,747	917	829	90.5
人件費	4,130	3,650	480	13.2
不動産関係費	614	681	67	9.9
事務費	855	870	15	1.7
減価償却費	350	428	78	18.2
その他	1,512	1,182	329	27.9
金融費用	2,971	4,620	1,649	35.7
営業利益	23,033	13,884	9,148	65.9
営業外収益	2,841	2,669	171	6.4
営業外費用	733	251	482	191.4
経常利益	25,140	16,302	8,838	54.2
特別利益	9,681	9,149	531	5.8
特別損失	3,255	3,396	141	4.2
税引前当期純利益	31,566	22,055	9,511	43.1
法人税、住民税及び事業税	37,973	8,064	29,908	-
法人税等調整額	18,205	2,109	20,314	-
当期純利益	51,335	32,228	19,106	59.3
前期繰越利益	15,429	498	14,930	-
中間配当額	15,966	6,653	9,313	-
当期末処分利益	50,798	26,074	24,723	-

## 利益処分計算書

(単位：百万円)

(利益処分案)

	平成18年3月期		平成17年3月期	
当期末処分利益		50,798		26,074
計		50,798		26,074
利益処分数額				
配当金(注)	29,065 (1株につき22円)	29,065	10,644 (1株につき8円)	10,644
次期繰越利益		21,732		15,429

(注) 平成16年12月1日に6,653百万円(1株につき5円)、平成17年12月1日に15,966百万円(1株につき12円)の中間配当を実施しております。

## [ 財務諸表の作成について ]

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和 38 年大蔵省令第 59 号)に基づいて作成しております。

## [ 重要な会計方針 ]

### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 売買目的有価証券については移動平均法による時価法で計上しております。
- (2) 子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法で計上しております。
- (3) その他有価証券等のうち、時価のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法で計上しております。なお、投資事業有限責任組合等への出資については、当該組合等の財務諸表に基づいて、組合等の純資産を出資持分割合に応じて、投資有価証券として計上しております(組合等の保有する有価証券の評価差額については、その持分相当額を全部資本直入法により処理しております)。

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

#### (2) 無形固定資産、投資その他の資産

定額法によっております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については財務内容評価法により計上しております。

#### (2) 賞与引当金

役員に対する賞与の支払いに備えるため、当社所定の計算基準による支払見積額の当期負担分を計上しております。

#### (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当社の退職金規程に基づく当期末要支給額を計上しております。これは、当社の退職金は将来の昇給等による給付額の変動がなく、貢献度、能力及び実績等に応じて、事業年度ごとに各人別の勤務費用が確定するためです。また、年金受給権者のみを対象とする閉鎖型適格退職年金については、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる金額を計上しております。

### 4. 繰延資産の処理方法

新株発行費及び社債発行費は、全額発生時の費用として処理しております。

### 5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転されると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### 6. ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。ただし、特例処理の条件を満たしている場合には、金利変動リスクのヘッジについて金利スワップの特例処理、為替変動リスクのヘッジについては振当処理によっております。

## 7. その他財務諸表作成のための重要な事項

## (1) 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

## (2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

## [ 表示方法の変更 ]

従来、区分掲記していた「金融収益」及び「商標使用料収入」(当期の金額はそれぞれ 134 百万円、12 百万円)は、金額的重要性が乏しくなったことから、当期から営業収益の「その他」に含めて表示しております。

## [ 注記事項 ]

## (貸借対照表関係)

	( 当 期 )	( 前 期 )	
1.有形固定資産の減価償却累計額	3,054 百万円	3,218 百万円	
2.保証債務	4,589 百万円	8,969 百万円	
3.当期中の発行済株式数の増加の内訳	( 発行株式数 )	( 発行価額 )	( 資本組入額 )
転換社債の転換による増加	723,937 株	791 百万円	395 百万円

## (損益計算書関係)

## 特別損益の内訳

	( 当 期 )	( 前 期 )
特別利益		
固定資産売却益	-	20 百万円
関係会社清算益	1,200 百万円	5,529 百万円
関係会社株式売却益	6,146 百万円	-
投資有価証券売却益	2,333 百万円	3,098 百万円
新株引受権戻入益	-	501 百万円
特別損失		
訴訟損失	1,279 百万円	-
関係会社株式評価減	-	42 百万円
投資有価証券評価減	75 百万円	3,035 百万円
投資有価証券売却損	4 百万円	-
固定資産評価損	-	52 百万円
固定資産除売却損	120 百万円	116 百万円
貸倒引当金繰入	211 百万円	150 百万円
海外子会社為替差損	1,563 百万円	-

( 有価証券関係 )

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	( 貸借対照表計上額 )	( 時 価 )	( 差 額 )
子会社株式	19,648 百万円	142,464 百万円	122,816 百万円
関連会社株式	274 百万円	649 百万円	375 百万円

( その他の注記事項等 )

「リース取引」に関する注記事項については、EDINET による開示を行うため記載を省略しております。「税効果会計」に関する注記事項については、記載が可能になり次第「決算発表資料の追加」として開示いたします。